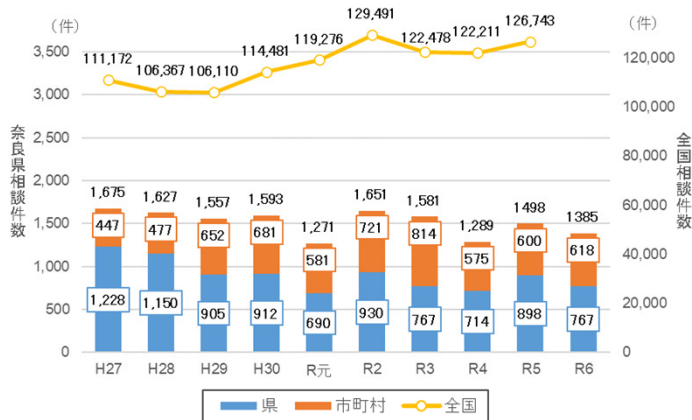


1. DV相談状況

- ・全国の相談件数は令和3年度から減少傾向であったものの反転し、令和5年度は令和4年度と比較して増加（①）【令和6年度件数：現時点で未公表】
- ・県が受け付けた令和6年度のDV相談件数は、令和5年度と比較して、131件（14.6%）減少（②）
- ・警察におけるDV相談等件数は、全国では増加を続けており、奈良県では令和4年より増加傾向（③）

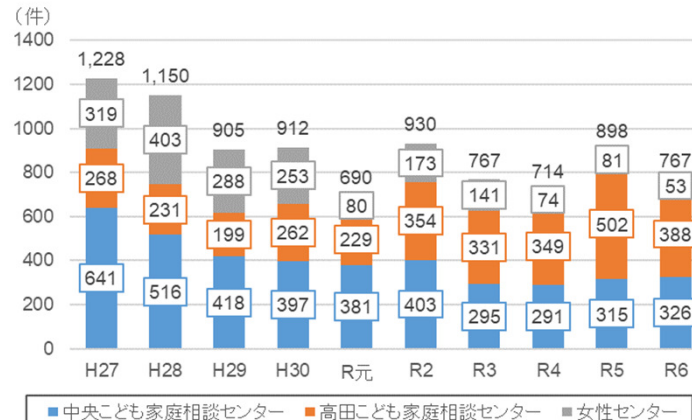
① DV相談件数の推移（全国、県、市町村）

- ・奈良県における令和6年度の相談受付件数は、767件であり、前年度に比べ、131件（14.6%）減少した。



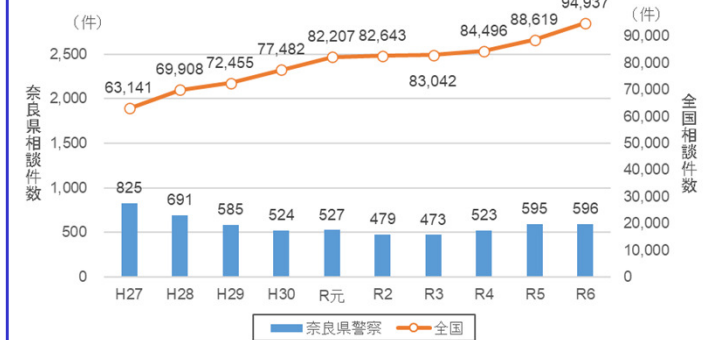
② 機関別DV相談件数（県）

- ・中央こども家庭相談センターでは11件（3.5%）増加、高田こども家庭相談センターでは114件（22.7%）減少、女性センターでは28件（34.6%）減少となった。



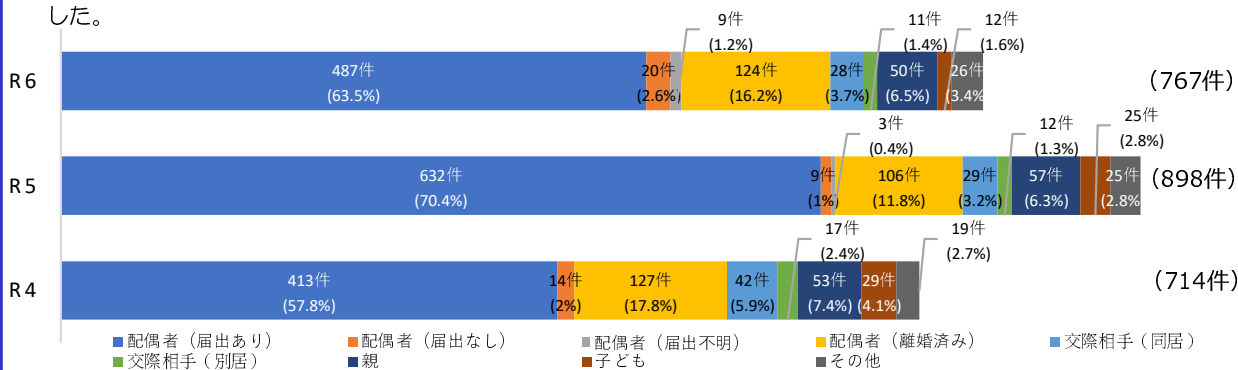
③ 警察におけるDV相談等件数の推移（全国、県）

- ・奈良県警察における令和6年の相談等件数は、596件であり、前年に比べ、1件（0.2%）増加した。
- ・警察庁（全国警察相談等件数の合計）における令和6年の相談等件数は、94,937件であり、前年に比べ、6,318件（7.1%）増加した。 ※警察における相談件数は、毎年1月～12月の件数



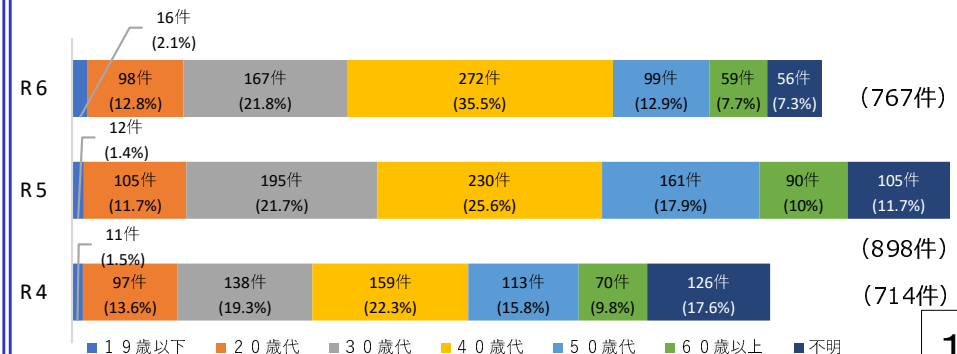
④ 加害者との関係（県）

- ・令和6年度の相談の主なDV行為者は、「配偶者（婚姻届出あり）」が487件（63.5%）で最も多く、次いで「配偶者（離婚済み）」が124件（16.2%）であり、次いで「親」が50件（6.5%）である。前年度と比較すると、「配偶者（婚姻届出あり）」が145件（22.9%）減少し、「配偶者（離婚済み）」が18件（17.0%）増加した。



⑤ 相談者の年代（県）

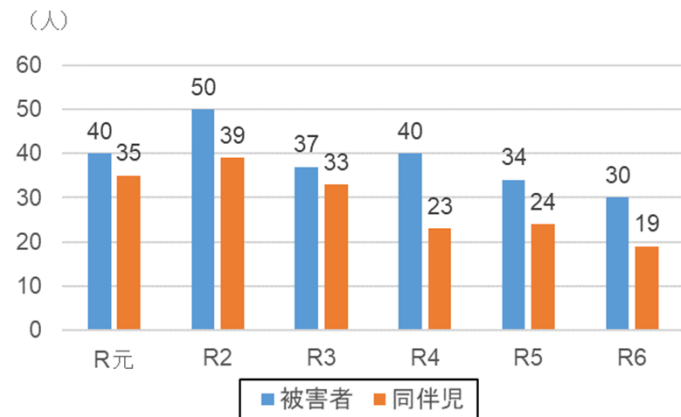
- ・令和6年度の相談の年齢別件数は「40歳代」が272件（35.5%）で最も多く、次いで「30歳代」が167件（21.8%）と合計で約6割を占めるが、すべての年代からの相談がある。前年度と比較すると、「50歳代」が62件（38.5%）減少、「40歳代」が42件（18.3%）増加した。



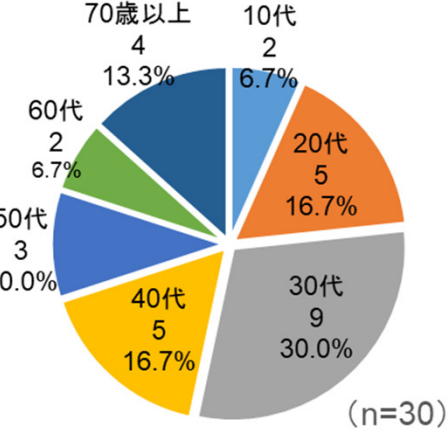
2. 一時保護（被害者）の状況（令和6年度にDV被害による一時保護を行った30名について、現状の把握を行った）

- 【現状】・DVによる一時保護は年代を問わず発生。「身体的暴力」が66.7%（前年度比5.3%増加）、「精神的暴力」が23.3%（前年度比50.0%減少）（②、③）
- ・暴力が開始されて5年未満で一時保護される方が30.0%で最も多いが、30年以上など長期間に渡る被害を受けている方もいる（④）
 - ・一時保護の受付経路は「警察」が25件（83.3%）で最も多く、次いで「市町村」が3件（10.0%）となっている。（⑤）
 - ・一時保護所退所後は、「帰宅」と「母子生活支援施設、グループホーム等」が同数で、7件（23.3%）となっている（⑥）
 - ・被害者のうち、「就業」による収入がある方と無収入の方が同数で、11名（36.7%）となっている（⑦）
 - ・一時保護された方の約4割は、過去に相談歴がない（⑧）

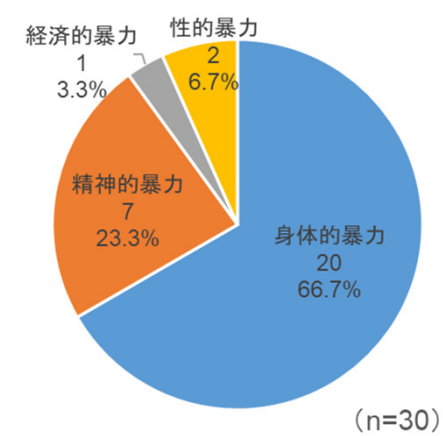
①一時保護者の推移



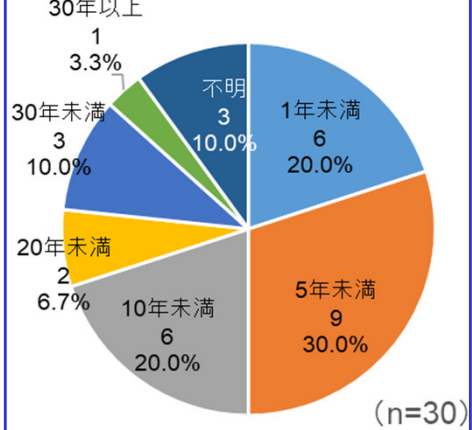
②被害者の年齢



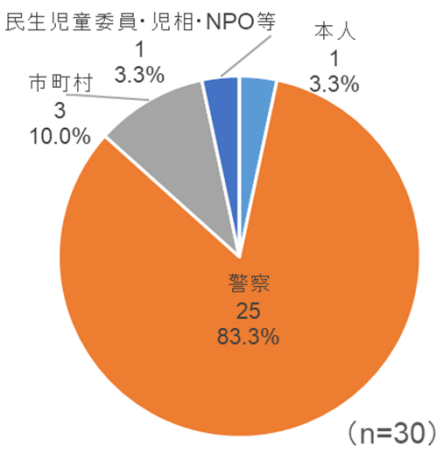
③暴力の種類



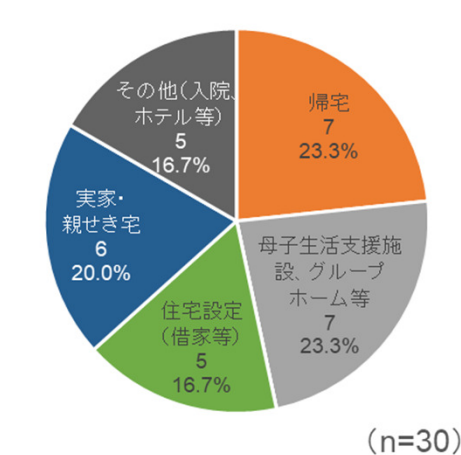
④暴力が開始されてからの期間



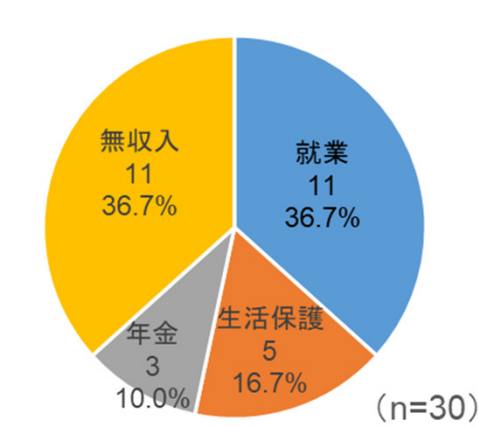
⑤一時保護の受付経路



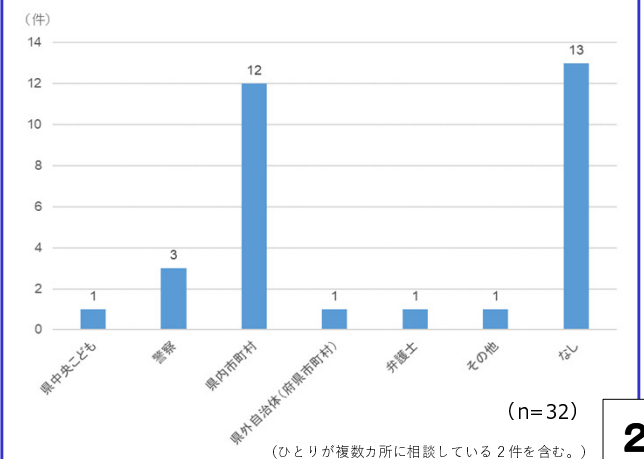
⑥退所先



⑦被害者の主な収入



⑧過去の相談歴

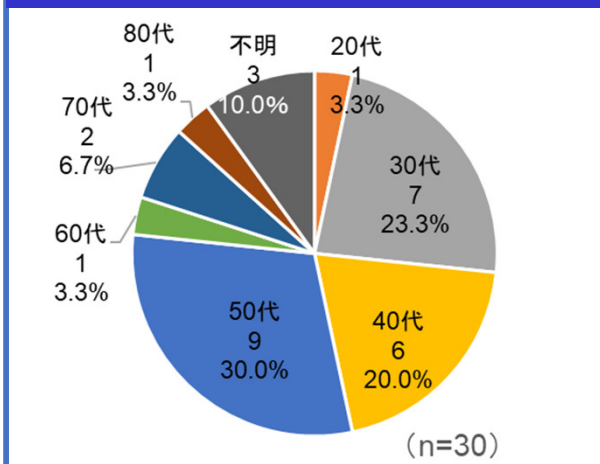


3. 一時保護（加害者）の状況（令和6年度に、一時保護を行った30名より加害者の情報を聞き取り、現状の把握を行った）

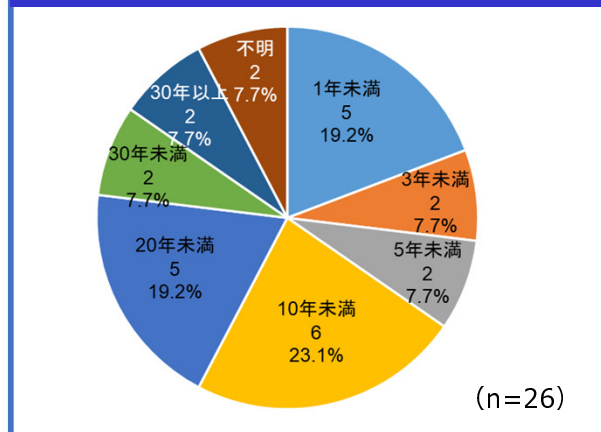
【現状】・加害者の年代は被害者の状況と同様に幅広く、年代による大きな偏りはない（①）

- ・被害者と知り合ってからDVに至る年数は、長さ問わず発生しており、知り合ってから30年以上経過している人が加害者になることもある（②）
- ・加害者の半数以上が同居している配偶者であり、内縁関係や交際相手などもあわせ、加害者の9割以上が被害者と同居している（③）
- ・加害者の6割は就業しているが、生活保護受給者は1割以上、無職は約3割を占める（④）
- ・加害者による子への虐待が8割以上あり、そのうち面前DVが5割で最も多い（⑤）

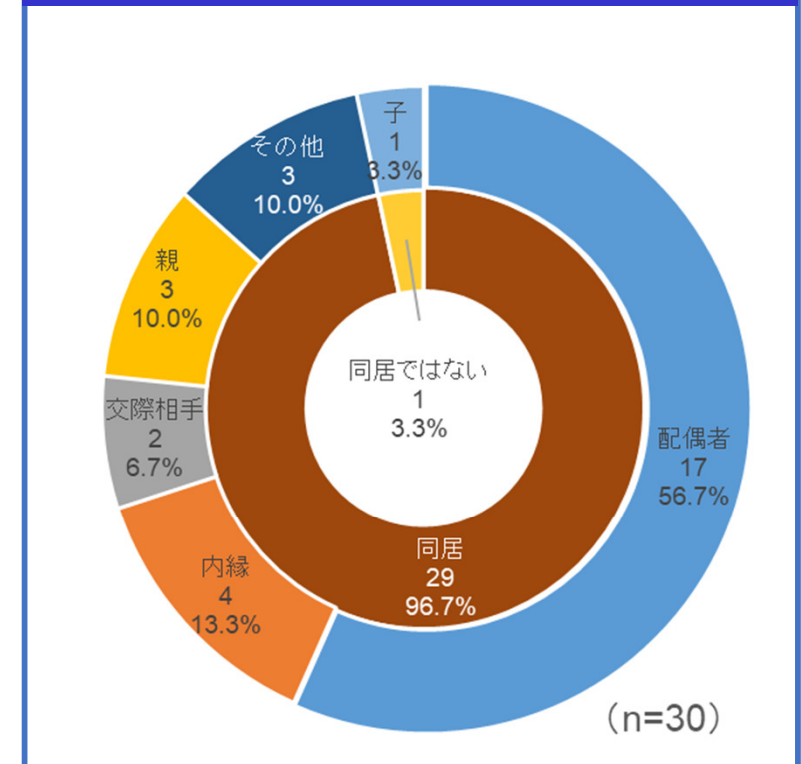
①加害者の年齢



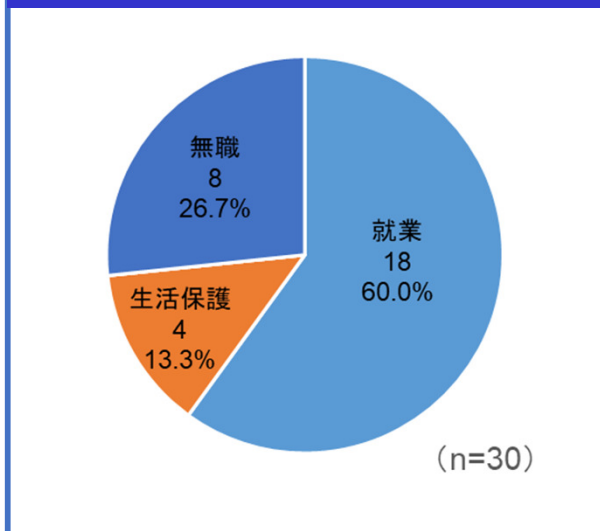
②被害者と知り合ってから年数
(親、子ども、親族を除く)



③被害者との関係・同居の有無



④加害者の就業状況



⑤加害者から子への虐待

